

平成 29 年度	福祉部の取り組み実績
	<部の構成> 福祉総務課、生活福祉室、障害福祉室、福祉指導監査課

1. 重点施策・事業

(1) 地域福祉の推進	
目標	あらゆる世代の人が健やかに生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めるために、多様化・複雑化する生活課題を抱える人への支援体制の充実や環境整備、不足する地域福祉活動の担い手の育成支援など、地域福祉の推進に取り組みます。
取り組み	地域福祉計画（第3期）に基づき、地域福祉課題の把握に向けた取り組みを行うとともに、計画の進行管理を行います。
実績	「枚方市地域福祉計画（第3期）」で定めた具体的な取り組みを進める一環として、平成29年7月28日に地域福祉専門分科会で計画の進捗状況の報告等を行うとともに、平成30年3月9日には社会福祉協議会や人権まちづくり協会と連携し、地域福祉セミナーを開催しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 臨時福祉給付金（経済対策分）の円滑な支給	
目標	臨時福祉給付金（経済対策分）は、社会全体の所得の底上げに寄与することを目的に、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分、支給対象者一人当たり1万5千円が支給されます。この給付金について、支給対象見込み者への周知に努めるとともに、円滑かつ迅速な支給事務を行います。
取り組み	給付金の支給対象者や支給額、申請期間等について市民に分かりやすく案内するとともに、あわせて、校区コミュニティ協議会や民生委員児童委員協議会などの関係機関への情報提供と周知のための協力依頼を行い、申請率の向上に努めます。
実績	上記関係機関等への情報提供と協力依頼を行ったことにより、申請率（平成29年4月10日から10月10日まで受付）は84.7%となりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 保護受給者の自立促進	
目標	稼働能力を有しながら様々な要因により就労に至っていない保護受給者に対して、就労意欲の喚起やきめ細かな助言・指導を行い、就労に結びつけることで自立を促進していきます。また、就労に向けた準備が整っていない保護受給者に対しては、日常生活自立、社会的自立に向けた支援を行います。

取り組み	就労準備支援事業や就労支援事業への参加促進を図るとともに、ハローワーク常設窓口等とも連携し、各段階におけるきめ細やかで重層的な支援を提供することで、自立を支援します。
	平成 29 年度当初予算：25,159 千円
実績	就労支援事業の参加者数 211 人　うち就職決定者 151 人 就労準備支援事業の参加者数 9 人　うち就職決定者 8 人 ハローワーク常設窓口とも連携して、自立に向けた支援を行いました。
	平成 29 年度決算：13,450 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(4) 日中一時支援事業の拡充	
目標	障害者（児）の日中活動の場を確保するとともに、家族の就労支援や一時的な休息を目的とする日中一時支援事業について、平成 29 年度より対象年齢の拡大、事業報酬制度等の見直しを行い、利用促進を図ります。
取り組み	平成 29 年度から、報酬単価の見直しを行うほか、小学 1 年生から利用できるよう対象年齢を拡大、また、これまでの指定障害福祉サービス事業所のほか、指定障害児通所支援事業者についても対象事業所要件に加え、新規参入事業者の促進を図ることにより、利用の要望が高かった 18 歳以上の日中系事業所を利用する方の夕方の短時間の居場所としても、日中一時支援事業を活用していただけるよう制度を整備します。
	平成 29 年度当初予算：14,749 千円
実績	年間利用件数は 4,668 件で、前年度より 2,358 件の増加となり、サービスの利用が伸びました。また、市内 4 事業者の新規参入がありました。
	平成 29 年度決算：25,459 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 障害者グループホームの安全対策（スプリンクラー等の設置助成）	
目標	消防法の改正に伴い、平成 30 年 3 月までにスプリンクラー等の設備の設置が義務付けられた事業所に対し、市の補助制度等を活用して期限内に整備を実施するよう促すとともに、関係機関に対して働きかけを行います。
取り組み	施設整備が義務付けられたグループホームに対し、期限内に施設整備を行い、安全に地域で暮らすことができるよう、平成 28 年度より市独自の補助事業を実施しています。平成 29 年度末が設置期限となるため、大阪府が策定するガイドラインを基に事業所、関係機関に対し働きかけを行っていきます。
	平成 29 年度当初予算：4,800 千円

実績	3 事業所に対してスプリンクラー等の設置助成を行い、障害者グループホームにおける利用者の安全確保を図りました。
	平成 29 年度決算：5,793 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（６）枚方市障害福祉計画（第５期）・枚方市障害児福祉計画（第１期）の策定	
目標	障害者総合支援法に基づく枚方市障害福祉計画（第４期）が平成 29 年度に終了するため、新たに枚方市障害福祉計画（第５期）を策定するとともに、枚方市障害児福祉計画（第１期）を枚方市障害福祉計画と一体的に策定し、障害福祉施策の推進に努めます。
取り組み	障害福祉サービス等の見込み量や整備の方向を定めた枚方市障害福祉計画（第４期）が平成 29 年度に終了するため、新たに、平成 30 年度から 3 年間の計画期間とする枚方市障害福祉計画（第５期）を、ニーズ調査等も実施して策定します。また、障害児のサービス提供体制の整備を計画的に行うため、枚方市障害児福祉計画（第１期）を枚方市障害福祉計画（第５期）と一体的に策定します。
	平成 29 年度当初予算：4,800 千円
実績	当事者等に対するアンケート調査を実施したほか、枚方市社会福祉審議会 障害福祉専門分科会を開催し、専門的な見地から意見を聴取し、枚方市障害福祉計画（第５期）及び枚方市障害児福祉計画（第１期）を策定しました。
	平成 29 年度決算：4,082 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（７）精神障害者保健福祉手帳交付事務の権限移譲	
目標	精神障害者保健福祉手帳について、市民の利便性の向上を図るため、大阪府より権限移譲を受け、平成 29 年 7 月より本市で手帳の発行、交付を行います。
取り組み	大阪府より、精神障害者保健福祉手帳交付事務の権限移譲を受け、平成 29 年 7 月より本市で手帳の発行、交付を行います。診断書による手帳の等級判定は、従来通り大阪府に依頼しますが、年金証書による手帳の等級判定は本市が年金事務所に直接照会し手帳を発行することで、申請から交付までの期間を短縮し、市民の利便性の向上を図ります。
	平成 29 年度当初予算：6,802 千円
実績	平成 29 年 7 月の権限移譲後から平成 29 年度末までに、1,351 件（新規 337 件、更新 974 件、転入 40 件）の精神障害者保健福祉手帳を発行しました。権限移譲前に比べ権限移譲後は、年金証書での申請や、紛失や転入による再発行の際、申請から交付までの期間を短縮し、市民の利便性の向上に努めました。
	平成 29 年度決算：6,717 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(8) 社会福祉法等の改正への的確な対応	
目標	平成 29 年度の大幅な社会福祉法人制度改革や障害福祉サービスの省令改正に対して的確に対応するとともに、平成 30 年度に行われる介護保険事業及び障害福祉事業の報酬改定に円滑な対応ができるよう、福祉関連法人への情報発信に取り組みます。また、新たな制度内容を指導監督業務に反映させ、福祉施設等の適正な管理と安定的な運営体制の確保につなげることで、福祉サービスの質の向上を図ります。
取り組み	社会福祉法人制度の大幅改革による、法人運営における透明性の確保のための新たな国のシステムや省令等に対応し、法人説明会など様々な媒体を通じて社会福祉法人等への情報発信を行うとともに、介護保険・障害福祉サービス事業の報酬改定などに的確に対応するため、国等からの情報収集に努めます。 また、障害福祉サービスにおける新たな基準については、指導監査業務等に反映し、事業者の適切なサービス提供につなげます。
実績	社会福祉法人・施設指導監査説明会や介護保険・障害福祉サービス事業者集団指導を開催し、大幅な社会福祉法人制度改革や各サービスにおける指定基準の改正などについて情報提供を行いました。また、実地指導などを通じて個別にも指導・助言を行っています。 平成 30 年度に行われる介護保険及び障害福祉の制度改正などに円滑な対応ができるよう、国・府による説明会などにおいて情報収集に努め、適時ホームページなどにより情報発信に取り組みました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	枚方市社会福祉協議会が策定した経営戦略プログラムの進捗管理を行い、経営健全化の促進に向けた連携・協力に取り組みます。
実績	枚方市社会福祉協議会では「経営戦略プログラム（第 3 期）」を策定し、平成 33 年度までの計画期間において、「経営組織のあり方の見直し（ガバナンスの強化）」や「既存事業の見直し」などを目標に掲げ、現在その課題解決に向けた取り組みを進めており、その目標に向け、継続的な支援等を行っていきます。また、平成 30 年度からの活動補助金廃止にあたり、各事業への的確な間接経費の算定を行いつつ、人員配置の適正化も図るなどの見直しを行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
23. くすの木園のあり方の検討	平成28年度に行ったくすの木園の今後のあり方についての検討内容を踏まえ、民営化の方向で課題整理を行っていきます。
実績	くすの木園の民営化を平成32年度からとし、それまでの期間を運営法人の選定と円滑な引継ぎを行う準備期間とする方針を決定し、保護者会にて、民営化についての説明会を2回実施しました。 また、民営化法人の選定のために、「枚方市立くすの木園民営化法人選定審査会」を設置しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応	窓口アンケートの実施や窓口マニュアルを活用し、市民満足度の向上に努める。また、障害福祉室で作成した「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用し、障害者に対し、適切な対応に努めます。
実績	・窓口マニュアルを活用し、窓口対応の向上を図るとともに、職員同士の役割分担の明確化や連携を強化することで、業務の精度を上げ、窓口での待ち時間の短縮に努めました。 ・「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用することにより、障害者に対して適切な対応に努めました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス化の徹底	福祉部では、市民からの各種相談から福祉サービスの提供まで広範囲な業務を実施しており、各種の業務に係る印刷物も膨大となっている。このため、両面・冊子印刷やメール機能、紙の電子化等の活用を行い、部内全体でのペーパーレス化を徹底します。
実績	福祉部では、ペーパーレス会議の取り組みのほか、帳票類の不必要な部数の印刷や据置きをせず、必要に応じて打ち出すなど、紙の省力化に努めました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
指導監査業務の標準化	福祉制度に関する情報収集に取り組みながら、業務マニュアルの見直し及び職員間での情報の共有化を定期的に行います。
実績	国・府からの通知等を把握した上で、実地指導業務等のチェックリストを見直し、職員間での情報共有を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆生活保護費や障害福祉サービスなど社会保障関連経費の増加が予想される中、事業の精査を行い、必要な財源の確保に努めながら予算編成を行いました。

実績	・生活福祉室では生活保護受給者等にかかる扶助費 133 億 1,020 万 7,396 円の支出に対する財源として、生活保護費等国庫負担金 100 億 4,187 万 4,000 円を確保しました。	
	・障害福祉室では平成 29 年度から大阪府より権限が移譲された事務（精神障害者保健福祉手帳の交付、自立支援費（精神通院医療）支給認定事務の一部）において、移譲事務交付金を確保しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆昨年度に引き続き、生活保護の実施体制等の強化を図るための「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」等の国庫補助金を活用するなど、必要な財源確保に努めました。

実績	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用し、3,846 万 3,000 円の財源確保ができました。
	取り組みに対する達成状況

- ◆介護保険事業者の指定等に係る手数料を徴収することで、適切な財源確保に努めます。

実績	新規申請 36 件、更新申請 112 件、変更申請 1 件、合計 149 件の申請があり、申請手数料について未収金は無く、総額 236 万 9,000 円の収入を得ることができました。
	取り組みに対する達成状況

4. 組織運営・人材育成

- ◆人材育成については、専門性の高い知識や経験が求められる業務を中心に職場内研修に取り組みほか、職場外の専門研修へ職員を派遣するなど、知識の習得や技術の向上を図ります。

実績	・職場で窓口対応研修を開催したほか、職場外での法・制度改正等に関する会議・研修会などに積極的に参加することにより、国・府・他市との情報交換・情報共有を行い、知識の習得や技術の向上に努めました。	
	・生活保護業務に従事する査察指導員（SV）及び地区担当員（CW）を全国研修会に派遣し、業務のスキルの向上に努めるとともに、全国の自治体職員との情報共有を図りました。また、職員の技能向上・育成を目的として、全体研修、育成研修及び新任研修を実施しました。さらに、生活困窮者自立支援制度に従事する相談支援員を大阪府が主催する従事者研修等に派遣し、業務スキルの向上に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆職場の課題や懸案事項等については、グループ単位や担当間の会議、職場での朝礼等を通じて職員間での情報共有を図り、その解決等に向けて組織的に取り組みます。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の課題や懸案事項は、朝礼やグループまたはチームごとのミーティングを適時開催し、その解決などにつなげました。 ・監督者会議、査察指導員会議及び全体会議をそれぞれ月2回開催し、生活保護業務に関する課題、対応策等の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆指導監査等の精度を適正に確保するため、法・制度改正などに的確に対応しつつ、他の行政機関との連携による制度研修や事例研究などを通じ、情報共有と指導レベルの標準化を進めます。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国が主催する指導監査職員研修に参加する等、それぞれの担当職員が延べ30件の研修に参加し、監査業務に関する知識の向上と情報共有を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆広報ひらかた、市のホームページ、エフエムひらかた及びリーフレット等様々な媒体を活用しながら情報を発信します。また、即時性が求められる緊急情報や制度改正などについては、ホームページの特性を生かし、分かりやすくタイムリーな情報発信に努めます。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひらかた、市のホームページなどで、特別弔慰金に関する周知や障害に関する事業などのイベント案内の情報発信を行いました。 ・法・制度改正に関する情報や事故・災害の注意喚起、感染症発生の緊急情報については、文書発出やファックス、メールのほか、随時ホームページによりタイムリーな情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆昨今のスマートフォンやタブレットの普及に鑑み、市からお知らせする文書やパンフレットにQRコードを掲載するなど、福祉に関する情報を身近に接することのできる環境の整備に努めます。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳を交付する際、「福祉のてびき」を配布し、また各支所及び、市内6箇所の障害者相談支援センターでも「福祉のてびき」の配布を行いました。また、「福祉のてびき」に本市ホームページ内の窓口説明のページにアクセスできるQRコードを掲載しています。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆臨時福祉給付金については、広報ひらかたや市ホームページのほか、自治会の回覧板などを通じて適切な時期に繰り返し情報を発信することにより、申請漏れを防止します。

実績	<p>広報ひらかたや市ホームページで情報発信を行うとともに、FM ひらかたで給付金のPRを行いました。さらに、申請開始時に自治会のポスターを通じた周知啓発や、民生委員児童委員協議会やケアマネ連絡会などの関係機関に情報提供と協力依頼を行い、申請率が向上しました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆障害福祉室では、障害者差別解消のためのイベントの開催のほか、出前講座を活用した地域への周知活動を行い、市民意識の啓発・向上に努めます。

実績	<p>「障害のある人への差別をなくそう！」などのパンフレットを障害福祉室、各支所、障害者相談支援センターなどで配布しました。また、障害差別に関する講演会などのイベントを「ほっこりひらかた 2017」で開催し、ほかにも出前講座を活用した地域への周知活動を行いました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	